

令和 8 年度 第 2 回
木更津市国民健康保険事業の運営に関する協議会

資 料

日 時 **令和 8 年 8 月 6 日 (木) 午後 4 時**

場 所 **木更津市役所朝日庁舎 会議室 1－2**

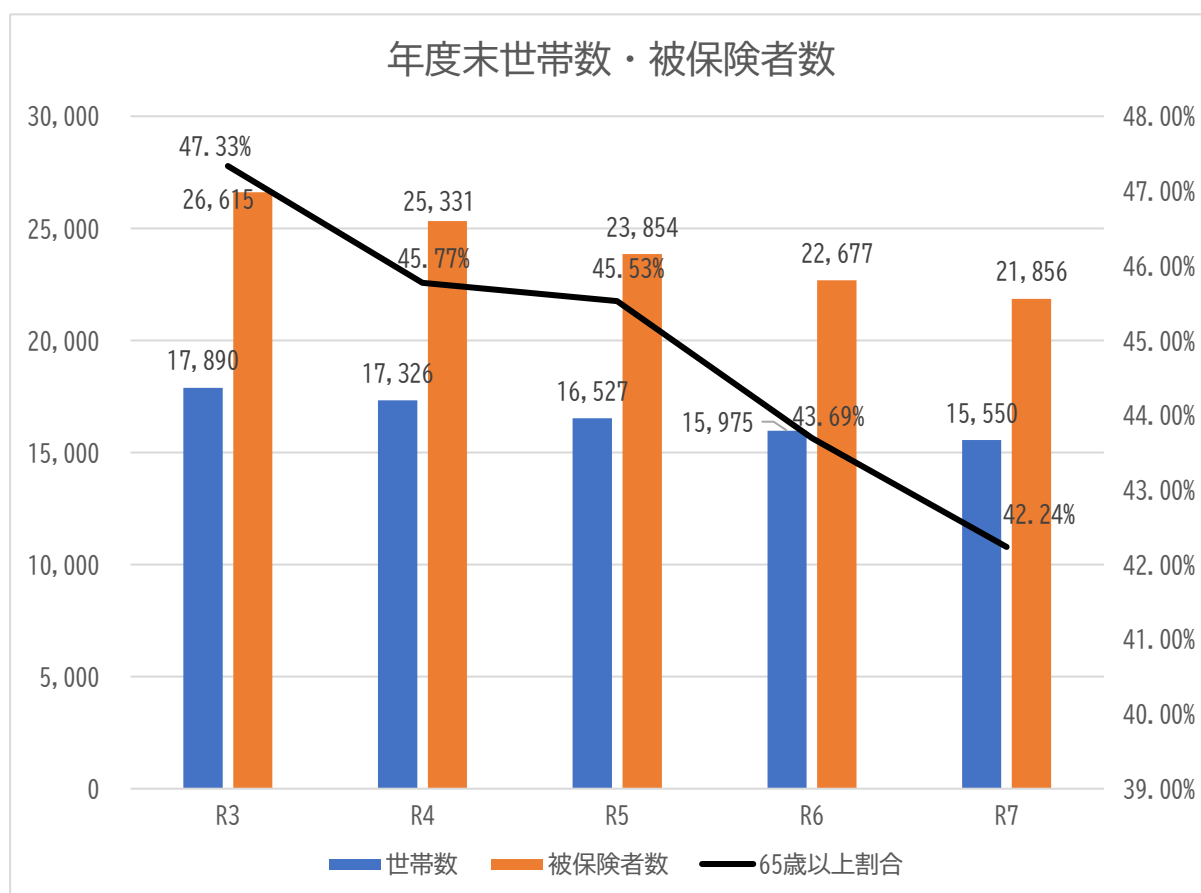
目 次

報告事項 1	令和 7 年度木更津市国民健康保険事業報告について	1
報告事項 2	令和 7 年度木更津市国民健康保険特別会計決算について	8

報告事項 1

令和 7 年度
木更津市国民健康保険事業報告

【国民健康保険加入者の概要】



令和3年度から令和7年度までの年度末の世帯数、被保険者数及び65歳以上被保険者数の割合はグラフのとおり推移しています。

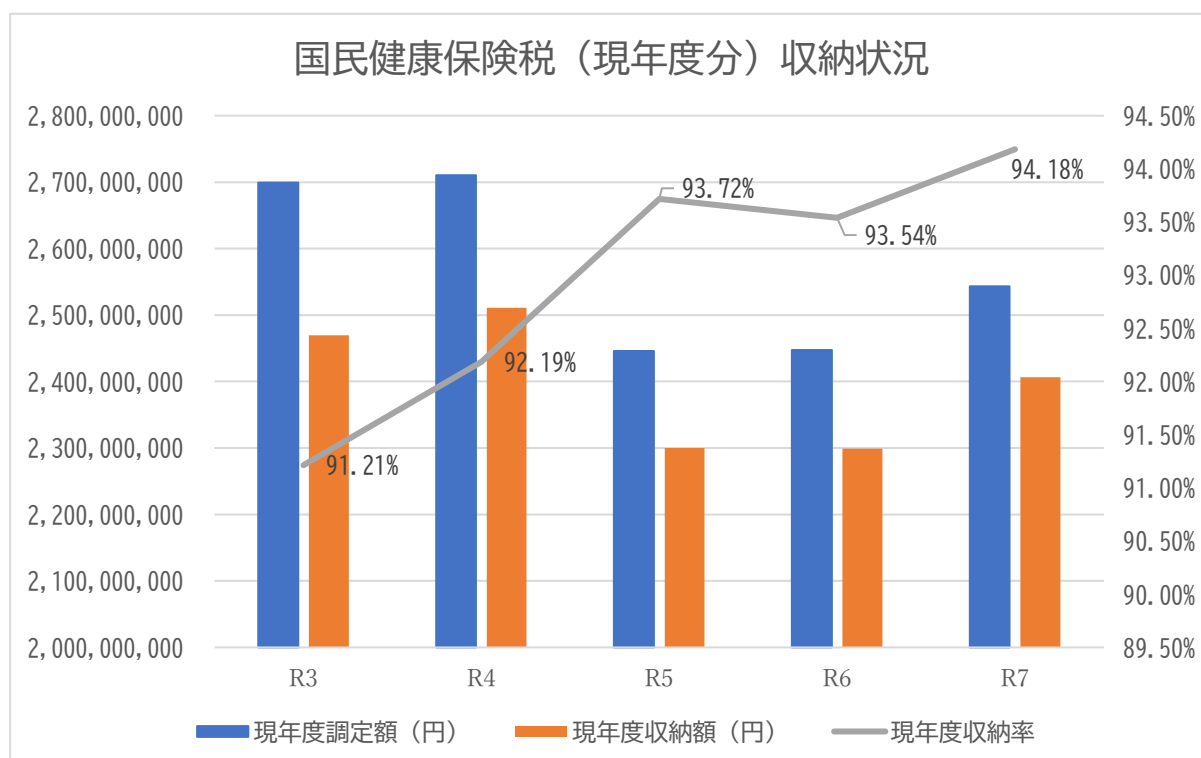
団塊世代の後期高齢者医療保険への移行、働き方改革による60歳代の就労者の増加、また企業等で働く短時間労働者の社会保険加入の適用拡大等の影響から世帯数及び被保険者数は減少傾向にあります。

また、外国人の動向は下表のとおりです。

時 点	外国人被保険者数	外国人人口	加入率
令和6年3月31日	781 人	3,197 人	24.43%
令和7年3月31日	840 人	3,512 人	23.92%
令和8年3月31日	883 人	4,026 人	21.93%

外国人人口が増加していることに伴い、被保険者数は増加していますが、社会保険の加入者も多いため、加入率は減少傾向となっています。

木更津市国民健康保険税（現年度分）収納状況



国民健康保険税現年度分の調定額（徴収すべき金額）、収納額及び収納率は上のグラフのとおりです。

調定額については、被保険者数の減少に伴い減少傾向でしたが、令和6年度から税率の引き上げの影響により増加しています。

収納率については、令和6年度は93.54%で令和5年度より0.18ポイント減少しましたが、令和7年度は94.18%で令和6年度より0.64ポイント増加しました。

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調 定 額 (A)	2,699,227,900	2,710,229,600	2,445,846,400	2,447,487,100	2,543,035,000
収 納 額 (B)	2,469,540,761	2,511,007,347	2,300,026,708	2,298,947,553	2,406,421,689
還付未済額 (C)	7,484,500	12,548,200	7,864,598	9,612,489	11,294,500
収 納 率 (B－C)÷A	91.21%	92.19%	93.72%	93.54%	94.18%

令和7年度の国民健康保険事業計画に挙げた項目のうち、主なものについて事業実績を報告いたします。

1. 収納率向上対策事業

<保険税収納率向上対策>

- ・年3回（5月・10月・3月）の文書催告に加え、毎月、自動音声電話催告・ショートメッセージサービス（SMS）催告を実施し、滞納者との接触による納税指導を図りました。
- ・特別療養対象となるおそれがある世帯に対し、資格更新前の6月に未納通知とともに納税相談に応じる旨の文書を発送しました。
- ・市税同様、一括納付を原則としているため安易な分割は認めず、早期に財産調査・差押を行い、表見財産だけでは完納に至らない者については搜索を実施しました。

<口座振替の利用促進>

- ・納付書発送時のチラシ同封や広報きさらづへの掲載、窓口受付時の案内などに加え、年2回（春・秋）、口座振替新規申込キャンペーンを実施するとともに、手続きが簡易なペイジー口座振替受付サービス利用を案内しました。

【 口座振替の件数及び納税額 】

令和7年度：32,451件	7億2,170万5,400円
（令和6年度：32,941件	6億8,604万8,500円）

<電子マネーによる納付の拡大>

- ・二次元コード決済、アクアコイン決済等を、広報きさらづ、市ホームページ、市公式LINE、デジタルサイネージ等媒体を活用して案内しました。

【 二次元コード利用支払の件数及び納税額 】

令和7年度：27,100件	6億4,024万4,503円
（令和6年度：26,830件	5億8,913万7,245円）

2. 適用適正化対策事業

<オンライン資格確認システムを活用した資格及び賦課の適正管理>

・オンライン資格確認システムから提供される資格重複状況結果一覧を活用し、国保資格の適用に疑義があるものに対し届出の勧奨をするとともに、届出がない者については職権による資格の喪失を実施し、資格及び賦課の適正化を図りました。

勧奨文書発送数	令和7年度：1,282世帯 1,562人
	(令和6年度：1,074世帯 1,294人)
うち、職権による資格喪失数	令和7年度：564世帯 669人
	(令和6年度：469世帯 542人)

<未申告者への申告勧奨>

・適正な賦課を行うため、所得未申告者に対し届出勧奨を行い、所得の把握に努めました。

届出を勧奨した世帯数と届出のあった世帯数
令和7年度： 975世帯 うち、届出があった世帯 755世帯 届出率 77.4%
(令和6年度：1,021世帯 うち、届出があった世帯 715世帯 届出率 70.0%)

3. 医療費適正化対策事業

<後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及促進>

・令和7年度に通知送付者が後発医薬品に変更した薬剤費は 1,742,377 円（前年比 27.9%）でした。

・代替後発医薬品が存在する薬剤についての後発医薬品の割合は数量で 88.5%（前年比 4.5 ポイント増）、金額で 80.6%（令和8年2月調剤分・前年同月比 5.0 ポイント減）です。

令和6年度は、後発医薬品がある医薬品で先発医薬品の処方を希望する場合には特別料金が加算される仕組みが開始されたことにより、後発医薬品の利用が進みましたが、令和7年度は利用拡大の効果が一巡し、増加率は前年度比 27.9%にとどまっています。

<第三者行為求償事務>

・レセプト点検員による傷病名からの調査や高額療養費の支給状況から、交通事故等による第三者行為の把握に努めました。

また、令和8年度は第三者行為事案をより多く把握するため、消防署等の関係機関から救急搬送記録等の情報提供を受ける体制の構築を進めています。

【 第三者行為に伴う損害賠償金 】

令和7年度：17件 2,713,889円

(令和6年度：17件 22,283,921円)

4. 保健事業

<特定健康診査>

・個別健康診査

6月1日から10月31日まで協力医療機関で実施

・集団健康診査

7月から10月までで7日間実施（休日6回、平日1回）

結核・肺がん検診、肝炎ウイルス検査等と同時実施し利便性向上に努めました。

令和7年度：受診者数 6,870人 受診率 42.4%

※令和8年6月末時点の速報値

(令和6年度：受診者数 7,377人 受診率 43.0%)

<特定保健指導>

・特定健康診査や短期人間ドック等の結果から該当者に特定保健指導を実施し、メタボリックシンドロームの改善、及び生活習慣病発症の抑制に取り組みました。

令和7年度：実施率 50.7%（途中経過値）

※事業期間が10月～翌年9月となるため、令和7年度の確定値は11月公表
(令和6年度：実施率 31.6%（県内54市町村中23位）)

<慢性腎臓病及び糖尿病性腎症の重症化予防>

・糖尿病を起因とする糖尿病性腎症(DKD)及び慢性腎臓病(CKD)の発症及び重症化を予防し人工透析患者の減少につなげるため、君津管内4市、医師会及び地域専門医で連携し、腎臓病地域連携パスにより受診勧奨する取組を実施しました。

令和7年度：腎臓病地域連携パス交付数 749 件 (令和6年度：腎臓病地域連携パス交付数 844 件)
--

<重複服薬患者への保健指導>

・重複服薬による健康被害の防止及び医療費適正化を図るため、君津木更津薬剤師会薬業会と協働して重複服薬患者への保健指導を実施しました。

令和7年度：重複服薬指導者数 20 人 (令和6年度：重複服薬指導者数 23 人)
--

5. 広報啓発事業

・「広報きさらづ」に保険コーナーを常設し、国民健康保険制度の現状や健康課題、疾病・重症化予防に関する啓発、マイナ保険証の利用促進など、年間を通じ国民健康保険に関する情報の周知、提供に努めました。

・市ホームページのカルーセル(トップページの帯広告)、市公式LINE、デジタルサイネージを活用し、特定健康診査の受診啓発等の周知を行いました。

報告事項 2

令和 7 年度 木更津市国民健康保険特別会計決算

1. 歳入一覧

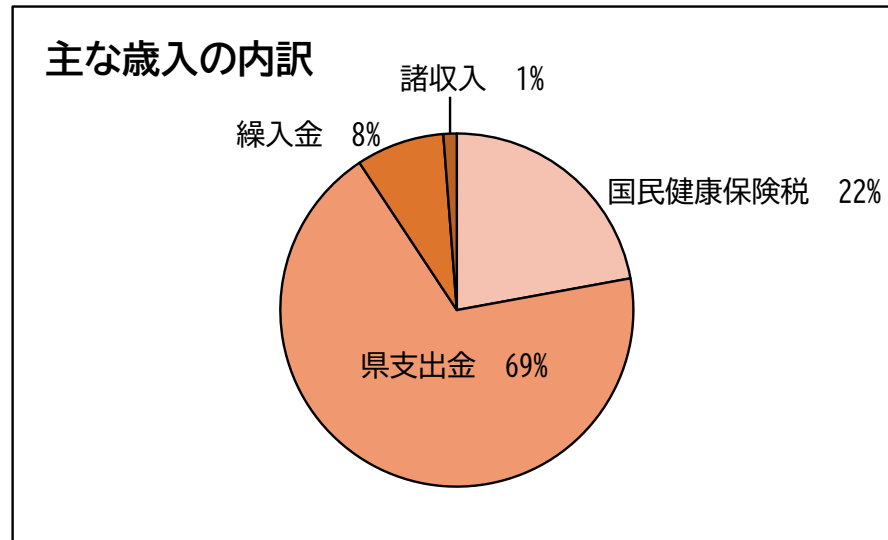
(単位：円)

款	内 訳	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D	令和6年度 決算額 E	前年度との比較 C－E
05 国民健康保険税	現年度分(医療)	1,699,915,000	1,833,913,877	1,738,714,169	850,336	94,349,372	1,688,909,243	49,804,926
	現年度分(後期)	499,854,000	538,009,423	509,221,858	251,131	28,536,434	474,098,181	35,123,677
	現年度分(介護)	154,070,000	171,111,700	158,485,662	107,033	12,519,005	135,940,129	22,545,533
	滞納繰越分(医療)	117,349,000	468,326,850	124,906,650	61,975,684	281,444,516	154,497,706	△ 29,591,056
	滞納繰越分(後期)	24,490,000	110,811,843	31,666,417	14,283,062	64,862,364	38,309,484	△ 6,643,067
	滞納繰越分(介護)	10,339,000	49,335,192	13,158,575	6,528,651	29,647,966	16,179,683	△ 3,021,108
	滞納繰越分(医療) 退職	0	0	0	0	0	291,384	△ 291,384
	滞納繰越分(後期) 退職	0	0	0	0	0	68,845	△ 68,845
	滞納繰越分(介護) 退職	0	0	0	0	0	52,432	△ 52,432
	05款 合計	2,506,017,000	3,171,508,885	2,576,153,331	83,995,897	511,359,657	2,508,347,087	67,806,244
10 使用料及び手数料	諸証明手数料	4,000	5,100	5,100	0	0	5,100	0
	10款 合計	4,000	5,100	5,100	0	0	5,100	0
15 国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	159,000	159,000	159,000	0	0	15,397,000	△ 15,238,000
	災害等臨時特例補助金	109,000	109,000	109,000	0	0	118,000	△ 9,000
	子ども・子育て支援事業費補助金	15,796,000	23,283,000	23,283,000	0	0	0	23,283,000
	15款 合計	16,064,000	23,551,000	23,551,000	0	0	15,515,000	8,036,000
25 県支出金	健康増進事業費補助金	1,616,000	1,217,000	1,217,000	0	0	1,305,000	△ 88,000
	普通交付金	7,931,464,000	7,816,943,267	7,816,943,267	0	0	7,740,848,394	76,094,873
	特別交付金(保険者努力支援分)	38,630,000	36,555,000	36,555,000	0	0	46,454,000	△ 9,899,000
	特別交付金(特別調整交付金分)	37,107,000	38,335,000	38,335,000	0	0	43,432,000	△ 5,097,000
	特別交付金(県繰入分(2号分))	70,136,000	62,573,000	62,573,000	0	0	69,401,000	△ 6,828,000
	特別交付金(特定健康診査等負担金)	30,050,000	30,050,000	30,050,000	0	0	31,861,000	△ 1,811,000
	25款 合計	8,109,003,000	7,985,673,267	7,985,673,267	0	0	7,933,301,394	52,371,873
35 財産収入	財政調整基金利子	879,000	854,704	854,704	0	0	105,233	749,471
	高額療養費貸付基金利子	1,000	0	0	0	0	6,827	△ 6,827
	35款 合計	880,000	854,704	854,704	0	0	112,060	742,644

(単位：円)

款	内 訳	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D	令和6年度 決算額 E	前年度との比較 C－E
40 繰入金	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	333,720,000	333,719,800	333,719,800	0	0	320,730,700	12,989,100
	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	228,012,000	228,011,543	228,011,543	0	0	210,043,933	17,967,610
	未就学児均等割保険税繰入金	4,816,000	4,815,172	4,815,172	0	0	4,660,619	154,553
	産前産後保険税繰入金	1,286,000	1,285,585	1,285,585	0	0	1,944,721	△ 659,136
	職員給与費等繰入金	216,411,000	204,009,921	204,009,921	0	0	201,010,633	2,999,288
	出産育児諸費繰入金	18,667,000	16,055,878	16,055,878	0	0	24,633,584	△ 8,577,706
	財政安定化支援事業繰入金	34,426,000	34,425,779	34,425,779	0	0	38,041,245	△ 3,615,466
	財政調整基金繰入金	117,806,000	117,806,000	117,806,000	0	0	176,844,000	△ 59,038,000
	40款 合計	955,144,000	940,129,678	940,129,678	0	0	977,909,435	△ 37,779,757
45 繰越金	普通交付金繰越金	11,406,000	11,406,970	11,406,970	0	0	13,748,700	△ 2,341,730
	前年度繰越金	1,584,000	1,584,000	1,584,000	0	0	1,459,000	125,000
	45款 合計	12,990,000	12,990,970	12,990,970	0	0	15,207,700	△ 2,216,730
50 諸収入	保険税延滞金	114,169,000	137,492,701	137,492,701	0	0	145,994,735	△ 8,502,034
	第三者行為に伴う損害賠償金	7,700,000	2,713,889	2,713,889	0	0	22,283,921	△ 19,570,032
	保険給付返納金	3,000,000	4,190,022	1,931,312	89,656	2,169,054	3,370,791	△ 1,439,479
	高額療養費返納金	251,000	390,944	251,868	0	139,076	903,186	△ 651,318
	高額介護合算療養費返納金	0	60,300	50,300	0	10,000	0	50,300
	短期人間ドック助成費用返納金	0	159,390	159,390	0	0	33,110	126,280
	雇用保険被保険者負担分	44,000	44,106	44,106	0	0	22,934	21,172
	前年度労働保険料返還金	0	0	0	0	0	134,261	△ 134,261
	50款 合計	125,164,000	145,051,352	142,643,566	89,656	2,318,130	172,742,938	△ 30,099,372
歳入合計		11,725,266,000	12,279,764,956	11,682,001,616	84,085,553	513,677,787	11,623,140,714	58,860,902

2. 歳入項目別の内訳



主な歳入の内訳は左記の円グラフのとおりです。

歳入の69%を医療給付費に相当する県支出金が占めています。次いで、被保険者から徴収する国民健康保険税が22%、法令により一般会計からの繰入れが認められている繰入金等が8%で、その他の収入は合わせて1%でした。

3. 令和7年度主要施策一覧表（歳入）

（単位：円）

05款 国民健康保険税 05項 国民健康保険税

令和6年度と比較すると、現年度分の収納率は93.54%から94.18%に0.64ポイント向上した一方で、滞納繰越分の収納率は28.04%から27.00%へ1.04ポイント低下しました。

現年度分については、後期高齢者医療制度への移行や短時間労働者の被用者保険への加入拡大により、年間平均被保険者は23,397人から22,462人へ935人減少しましたが、国民健康保険税税率の引き上げにより収入済額は令和6年度と同水準を確保することができました。

滞納繰越分については、令和元年度から令和5年度まで、現年度分及び滞納繰越分の収納率の向上により滞納額が減少し、調定額も年々縮減してきました。一方で、滞納繰越分の収納率は前年度を下回る結果となったことから、今後も滞納世帯に対する財産調査や滞納処分を適切に実施するとともに、特別療養費、高額療養費等の支給時における保険税への充当を行うなど、滞納額の縮減に取り組んでまいります。

事業名等	予算額	収入済額	予算額と収入済額との比較	令和6年度決算額	前年度との比較	事業内容等
現年度分	2,353,839,000	2,406,421,689	52,582,689	2,298,947,553	107,474,136	・医療給付分 1,738,714,169 ・後期高齢者支援金分 509,221,858 ・介護納付分 158,485,662 【還付未済額】 令和7年度 11,294,500 令和6年度 9,612,489
滞納繰越分	152,178,000	169,731,642	17,553,642	208,986,873	△ 39,255,231	・医療給付分 124,906,650 ・後期高齢者支援金分 31,666,417 ・介護納付分 13,158,575 【還付未済額】 令和7年度 70,187 令和6年度 144,600

10款 使用料及び手数料 05項 手数料

事業名等	予算額	収入済額	予算額と収入済額との比較	令和6年度決算額	前年度との比較	事業内容等
諸証明手数料	4,000	5,100	1,100	5,100	0	国民健康保険に加入していた期間の証明書等の発行手数料

(単位：円)

15款 国庫支出金 10項 国庫補助金

マイナンバーカードの健康保険証利用に係る普及啓発事業、東日本大震災避難者に対する国民健康保険税及び一部負担金の減免措置に係る財政支援、子ども・子育て支援金制度導入に伴うシステム改修事業に対して、国から交付される補助金です。

事業名等	予算額	収入済額	予算額と収入済額との比較	令和6年度決算額	前年度との比較	事業内容等
社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	159,000	159,000	0	15,397,000	△ 15,238,000	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う周知広報事業に対する補助金
災害等臨時特例補助金	109,000	109,000	0	118,000	△ 9,000	東日本大震災により避難を余儀なくされた者に対して、国民健康保険税や一部負担金の減免措置を行った際に財政支援として交付される補助金
子ども・子育て支援事業費補助金	15,796,000	23,283,000	7,487,000	0	23,283,000	子ども・子育て支援金制度の対応に係るシステム改修事業に対する補助金

25款 県支出金 10項 県補助金

国民健康保険の広域化に伴い千葉県から交付される普通交付金が大部分を占めており、そのほか市町村の事情に応じて交付される特別交付金があります。普通交付金は、療養給付費や高額療養費などの保険給付に要する費用に対して交付されるものです。令和7年度は、一人当たり医療費の増加などにより保険給付費が前年度と比較して6,000万円増加したことから、普通交付金についても約7,500万円の増加となりました。

事業名等	予算額	収入済額	予算額と収入済額との比較	令和6年度決算額	前年度との比較	事業内容等
健康増進事業費補助金	1,616,000	1,217,000	△ 399,000	1,305,000	△ 88,000	40歳以上に対して実施する生活習慣病などの疾病予防対策等の健康増進事業に対する県補助金
普通交付金	7,931,464,000	7,816,943,267	△ 114,520,733	7,740,848,394	76,094,873	保険給付費に要する費用に対する県交付金 ※出産育児一時金及び葬祭費は含まない
特別交付金 保険者努力支援分	38,630,000	36,555,000	△ 2,075,000	46,454,000	△ 9,899,000	医療費適正化、健康づくり等の取組状況に応じて交付
特別交付金 特別調整交付金分（市町村分）	37,107,000	38,335,000	1,228,000	43,432,000	△ 5,097,000	国民健康保険直営診療施設（君津中央病院）の運営、災害等の特別な事情等を考慮して交付
特別交付金 県繰入金（2号分）	70,136,000	62,573,000	△ 7,563,000	69,401,000	△ 6,828,000	国民健康保険直営診療施設（君津中央病院）の運営、被保険者の健康の保持増進、医療の効率的な提供の推進その他医療に要する費用の適正化等に係る取組に応じて交付
特別交付金 特定健康診査等負担金	30,050,000	30,050,000	0	31,861,000	△ 1,811,000	特定健康診査等に要する費用に係る負担金

(単位：円)

35款 財産収入 05項 財産運用収入

事業名等	予算額	収入済額	予算額と収入済額との比較	令和6年度決算額	前年度との比較	事業内容等
財政調整基金利子	879,000	854,704	△ 24,296	105,233	749,471	国民健康保険財政調整基金を定期預金で運用した利息
高額療養費貸付基金利子	1,000	0	△ 1,000	6,827	△ 6,827	高額療養費貸付基金を定期預金で運用した利息

40款 繰入金 05項 一般会計繰入金

国民健康保険事業に従事する職員の人件費や事務費など、法令に基づき一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り入れるものです。

保険基盤安定繰入金については、被保険者数は減少したものの、低所得世帯の増加により保険税軽減の対象となる世帯が増加したことから、前年度と比較して増額となりました。

事業名等	予算額	収入済額	予算額と収入済額との比較	令和6年度決算額	前年度との比較	事業内容等
保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	333,720,000	333,719,800	△ 200	320,730,700	12,989,100	保険税の軽減相当額を一般会計から国保特別会計に繰り入れることで、被保険者の保険税負担の緩和及び財政基盤の安定化を図ります。 (負担割合：県3/4、市1/4)
保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	228,012,000	228,011,543	△ 457	210,043,933	17,967,610	保険税の軽減の対象となった被保険者数に応じて、平均保険税額の一定割合を一般会計から国保特別会計に繰り入れることで、保険税負担の軽減を図るとともに、低所得者を多く抱える市町村を支援します。 (負担割合：国1/2、県1/4、市1/4)
未就学児均等割保険税繰入金	4,816,000	4,815,172	△ 828	4,660,619	154,553	未就学児の保険税均等割額を減額した額の相当額に対する繰入金 (負担割合：国1/2、県1/4、市1/4)
産前産後保険税繰入金	1,286,000	1,285,585	△ 415	1,944,721	△ 659,136	産前産後期間における保険税の所得割額及び均等割額を減額した額の相当額に対する繰入金 (負担割合：国1/2、県1/4、市1/4)
職員給与費等繰入金	216,411,000	204,009,921	△ 12,401,079	201,010,633	2,999,288	職員給与及び事務費等の一般会計から国保特別会計への繰入金
出産育児諸費繰入金	18,667,000	16,055,878	△ 2,611,122	24,633,584	△ 8,577,706	出産育児一時金の3分の2を一般会計から国保特別会計への繰入金
財政安定化支援事業繰入金	34,426,000	34,425,779	△ 221	38,041,245	△ 3,615,466	低所得者の割合、高齢者の割合、病院の病床数等を根拠に国が算定し、一般会計から国保特別会計への繰入金

(単位：円)

40款 繰入金 10項 基金繰入金

被保険者数の減少により国民健康保険税収入が減少することが見込まれたため、不足する財源を補うために財政調整基金を1億1,780万6千円取り崩し、国民健康保険特別会計へ繰り入れました。

」	予算額	収入済額	予算額と収入済額との比較	令和6年度決算額	前年度との比較	事業内容等
財政調整基金繰入金	117,806,000	117,806,000	0	176,844,000	△ 59,038,000	財政調整基金から保険税収入不足分を繰入れ

45款 繰越金 05項 繰越金

事業名等	予算額	収入済額	予算額と収入済額との比較	令和6年度決算額	前年度との比較	事業内容等
普通交付金繰越金	11,406,000	11,406,970	970	13,748,700	△ 2,341,730	令和6年度普通交付金で超過交付となったものを繰越金として予算計上したもの
前年度繰越金	1,584,000	1,584,000	0	1,459,000	125,000	令和6年度国保特別会計剰余金

50款 諸収入 05項 延滞金及び過料

事業名等	予算額	収入済額	予算額と収入済額との比較	令和6年度決算額	前年度との比較	事業内容等
国民健康保険税延滞金	114,169,000	137,492,701	23,323,701	145,994,735	△ 8,502,034	国民健康保険税が納期限までに納付されなかった場合、納期限の翌日から納付日までの日数に応じて加算される延滞金

50款 諸収入 15項 雑入

事業名等	予算額	収入済額	予算額と収入済額との比較	令和6年度決算額	前年度との比較	事業内容等
被保険者第三者納付金	7,700,000	2,713,889	△ 4,986,111	22,283,921	△ 19,570,032	交通事故等第三者行為に伴う損害賠償金 損害賠償件数：17件（R6:17件）
被保険者返納金	3,000,000	1,931,312	△ 1,068,688	3,370,791	△ 1,439,479	資格喪失後による受診や労災認定等に係る保険給付費返納金 件数：205件（R6:173件）
高額療養費返納金	251,000	251,868	868	903,186	△ 651,318	資格喪失後による受診や労災認定等に係る高額療養費返納金 件数：4件（R6:27件）

4. 歳出一覧

(単位：円)

款	項	内 訳	予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	令和6年度 決算額 C	前年度との比較 B－C
05 総務費	05 総務管理費	一般職人件費	140,537,000	140,482,891	54,109	133,516,941	6,965,950
		会計年度任用職員人件費	28,644,000	27,941,934	702,066	24,313,043	3,628,891
		保険給付事務費	5,092,000	4,725,049	366,951	4,757,178	△ 32,129
		保険者事務電算共同処理委託費	10,652,000	10,444,951	207,049	10,880,433	△ 435,482
		保険証更新事業費	6,054,000	5,777,857	276,143	13,512,347	△ 7,734,490
		損害賠償求償事務手数料	200,000	65,100	134,900	129,000	△ 63,900
		ジェネリック医薬品利用促進事業費	532,000	462,580	69,420	472,542	△ 9,962
		療養費支給申請書点検業務委託費	600,000	545,767	54,233	499,805	45,962
		医療費適正化対策事業諸経費	233,000	215,761	17,239	210,592	5,169
		国民健康保険システム改修費	16,456,000	15,840,000	616,000	9,746,000	6,094,000
		国民健康保険のオンライン資格確認等に係る運営負担金	1,034,000	1,033,344	656	893,652	139,692
		君津中央病院企業団保険事業負担金	20,981,000	20,831,000	150,000	21,636,000	△ 805,000
		国民健康保険団体連合会負担金	2,835,000	2,834,200	800	2,930,800	△ 96,600
	10 徴税費	保険税賦課事務費	5,752,000	5,664,785	87,215	5,020,106	644,679
		保険税徴収事務費	9,554,000	7,455,009	2,098,991	7,131,381	323,628
		市税等コンビニエンスストア収納関係費	4,802,000	4,296,167	505,833	3,620,279	675,888
	15 運営協議会費	国民健康保険事業の運営に関する協議会委員報酬	339,000	315,700	23,300	300,300	15,400
		国民健康保険事業の運営に関する協議会諸経費	73,000	69,032	3,968	74,806	△ 5,774
		05款 合計	254,370,000	249,001,127	5,368,873	239,645,205	9,355,922

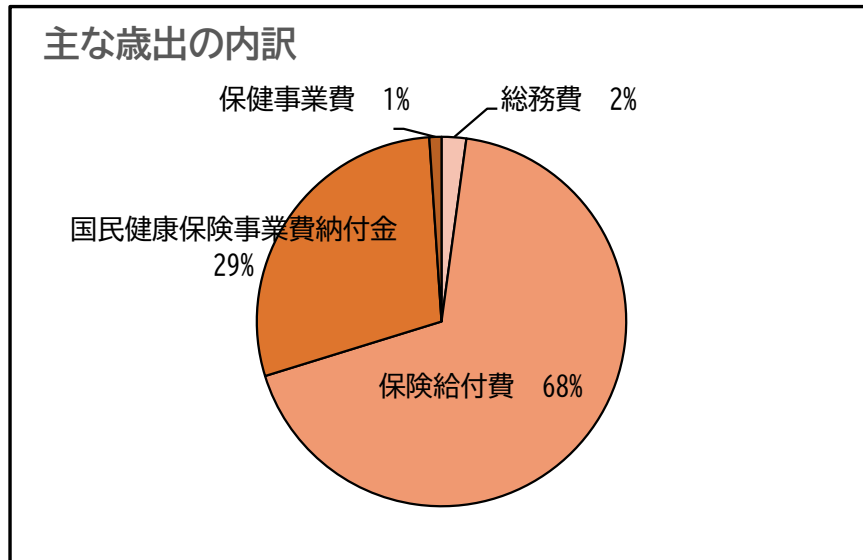
(単位：円)

款	項	内 訳	予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	令和6年度 決算額 C	前年度との比較 B－C
10 保険給付費	05 療養諸費	療養給付費保険者負担金	6,829,071,000	6,716,096,302	112,974,698	6,695,684,594	20,411,708
		療養費保険者負担金	54,000,000	51,623,958	2,376,042	47,628,703	3,995,255
		審査支払手数料	23,978,000	23,592,143	385,857	16,151,196	7,440,947
	10 高額療養諸費	高額療養費保険者負担金	1,035,000,000	1,034,871,273	128,727	1,006,940,002	27,931,271
		高額介護合算療養費保険者負担金	1,900,000	1,827,253	72,747	1,741,464	85,789
	13 移送費	移送費	50,000	0	50,000	0	0
	17 出産育児諸費	出産育児一時金	28,000,000	24,083,817	3,916,183	36,950,376	△ 12,866,559
		出産育児一時金支払手数料	11,000	9,450	1,550	14,700	△ 5,250
	20 葬祭諸費	葬祭費	9,500,000	7,750,000	1,750,000	8,100,000	△ 350,000
	25 傷病手当金	傷病手当金	100,000	0	100,000	0	0
		10款 合計	7,981,610,000	7,859,854,196	121,755,804	7,813,211,035	46,643,161
14 国民健康保険	05 医療給付費分	医療給付費分	2,224,827,000	2,224,826,247	753	2,265,485,135	△ 40,658,888
	10 後期高齢者支援金等分	後期高齢者支援金等分	818,096,000	818,095,659	341	846,303,514	△ 28,207,855
	15 介護納付金分	介護納付金分	271,612,000	271,611,134	866	284,051,826	△ 12,440,692
		14款 合計	3,314,535,000	3,314,533,040	1,960	3,395,840,475	△ 81,307,435
25 保健事業費	03 特定健康診査等事業費	会計年度任用職員人件費	3,817,000	3,793,300	23,700	3,888,433	△ 95,133
		特定健康診査等事業費	71,145,000	60,187,038	10,957,962	63,394,069	△ 3,207,031
	05 保健事業費	医療費通知事務費	4,622,000	4,161,739	460,261	3,983,301	178,438
		国民健康保険制度趣旨普及事業費	416,000	415,140	860	665,500	△ 250,360
		短期人間ドック助成事業費	57,040,000	53,897,761	3,142,239	55,126,835	△ 1,229,074
		健康管理促進事業費	0	0	0	29,389	△ 29,389
		25款 合計	137,040,000	122,454,978	14,585,022	127,087,527	△ 4,632,549

(単位：円)

款	項	内 訳	予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	令和6年度 決算額 C	前年度との比較 B－C
30 基金積立金	30 基金積立金	財政調整基金積立金	879,000	854,704	24,296	105,233	749,471
		高額貸付基金積立金	1,000	0	1,000	6,827	△ 6,827
		30款 合計	880,000	854,704	25,296	112,060	742,644
40 諸支出金	05 償還金及び還付加算金	過年度保険税還付金	23,557,000	21,285,817	2,271,183	15,942,032	5,343,785
		特定健康診査等負担金返還金	2,320,000	2,320,000	0	97,000	2,223,000
		出産育児一時金臨時補助金返還金	0	0	0	60,000	△ 60,000
		国民健康保険税返還金	0	0	0	300,800	△ 300,800
		災害等臨時特例補助金返還金	11,000	11,000	0	0	11,000
		社会保障・税番号制度システム整備費等補助金返還金	943,000	943,000	0	0	943,000
		40款 合計	26,831,000	24,559,817	2,271,183	16,399,832	7,566,785
		45 予備費	05 予備費	予備費	10,000,000	0	10,000,000
45款 合計	10,000,000			0	10,000,000	0	0
歳出合計			11,725,266,000	11,571,257,862	154,008,138	11,592,296,134	△ 21,631,472

5. 歳出項目別の内訳



主な歳出の内訳は左記の円グラフのとおりです。

歳出の68%を医療給付費や高額医療費、出産育児一時金等の保険給付費が占めています。次いで、千葉県に納める事業費納付金が29%。人件費や事務費等の総務費が2%で、特定健康診査等を実施するための保健事業費が1%です。

6. 令和7年度主要施策一覧表（歳出）

（単位：円）

05款 総務費 05項 総務管理費

人件費、事務費、システム改修費、国民健康保険事業運営協議会の開催経費等です。

事業名等	予算額	支出済額	不用額	令和6年度決算額	前年度との比較	執行内容等
保険給付事務費	5,092,000	4,725,049	366,951	4,757,178	△ 32,129	・資格確認書等郵送料等 3,859,129 ・高額療養費支給事務用パソコン賃借料 865,920
保険者事務電算共同処理委託費	10,652,000	10,444,951	207,049	10,880,433	△ 435,482	千葉県国民健康保険団体連合会に事務処理を委託している資格異動喪失処理、診療報酬明細書等の作成、高額療養費の支給、医療費通知の作成等の委託費 ・共同処理件数 400,014件（R6:421,102件） ・レセプト処理件数 395,855件（R6:416,613件）
保険証更新事業費	6,054,000	5,777,857	276,143	13,512,347	△ 7,734,490	・被保険者証印刷費 1,282,600 ・被保険者証郵送料 4,010,325 ・被保険者証封入封緘委託料 484,932 令和6年度と比較して決算額が減額した主な理由は、令和6年12月2日に健康保険証が廃止され、マイナンバーカードと健康保険証の一体化が開始されたことに伴う対応として、令和6年度に全ての被保険者へ「資格情報のお知らせ」を特定記録郵便により送付したためです。 令和7年度は被保険者証の廃止に伴い、「資格確認書」または「資格情報のお知らせ」を送付する運用となりましたが、資格確認書は簡易書留郵便、資格情報のお知らせは普通郵便により送付したことから、郵送料等の経費が減少し、決算額が減額しました。
医療費適正化対策事業費	1,565,000	1,289,208	275,792	1,311,939	△ 22,731	・損害賠償求償事務手数料 65,100 ・ジェネリック医薬品利用促進事業費 462,580 ・療養費支給申請書点検業務委託費 545,767 ・医療費適正化対策事業諸経費 215,761
国民健康保険システム改修費	16,456,000	15,840,000	616,000	9,746,000	6,094,000	・高額療養費支給システムの標準化システム外付け対応に係るシステム改修 660,000 ・子ども・子育て支援金制度の対応に係る国民健康保険システム改修 15,180,000 【令和6年度】 ・マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う国民健康保険システム改修 9,548,000 ・コクホ・ライン（行政業務用システム）改修 198,000

(単位：円)

事業名等	予算額	支出済額	不用額	令和6年度決算額	前年度との比較	執行内容等
君津中央病院企業団 保険事業負担金	20,981,000	20,831,000	150,000	21,636,000	△ 805,000	君津中央病院企業団は、国民健康保険の保険者である木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市が、国民健康保険法第82条に基づく保健事業の一環として設立した組合であり、直営診療施設として君津中央病院及び君津中央病院大佐和分院を運営しています。 直営診療施設に係る事業については、国の特別調整交付金の交付対象となっていますが、企業団は当該交付金の交付申請者となることができません。このため、君津圏域4市が持ち回りで県から交付金を受け入れ、この交付金を企業団へ交付することにより、直営診療事業に係る財政支援を行っています。 (R6・R7：木更津市が担当)
国民健康保険団体連合会負担金	2,835,000	2,834,200	800	2,930,800	△ 96,600	千葉県国民健康保険団体連合会に対して、運営に必要な費用の財源となる負担金

05款 総務費 10項 徴税費

国民健康保険税の賦課及び徴収の事務費です。

事業名等	予算額	支出済額	不用額	令和6年度決算額	前年度との比較	執行内容等
保険税賦課事務費	5,752,000	5,664,785	87,215	5,020,106	644,679	・事務用消耗品 3,960 ・納税通知書印刷費 1,802,460 ・納税通知書郵送料 3,362,547 ・納税通知書封入封緘委託料 495,818
保険税徴収事務費	14,356,000	11,751,176	2,604,824	10,751,660	999,516	・督促状等印刷費、郵送料等 7,455,009 ・市税等コンビニエンスストア収納関係費 4,296,167

(単位：円)

10款 保険給付費 5項 療養諸費

療養に要する費用から被保険者の一部負担金を除く部分について、保険給付するための負担金です。

事業名等	予算額	支出済額	不用額	令和6年度決算額	前年度との比較	執行内容等
療養給付費保険者負担金	6,829,071,000	6,716,096,302	112,974,698	6,695,684,594	20,411,708	被保険者が医療機関を受診した際に要する医療費のうち、一部負担金を除いた額について、千葉県国民健康保険団体連合会を通じて医療機関等へ支払うための負担金です。 令和7年度は、被保険者の減少に伴い受診件数は減少したものの、1件あたり保険給付費が増加したため、療養に要する費用は前年度と比較して増額となりました。 ・年間平均被保険者数 22,462人 (R6: 23,397人) ・受診件数 229,125件 (R6:261,994件) ・調剤件数 142,775件 (R6:150,794件) ・訪問看護件数 1,704件 (R6: 1,476件) ・1件あたりの保険給付費 29,312円 (R6: 25,557円)
療養費保険者負担金	54,000,000	51,623,958	2,376,042	47,628,703	3,995,255	被保険者が支払った舗装具代や、はり・きゅうなどの施術代等について、申請に基づき自己負担分を除いた療養費を支給します。 ・支給件数 5,274件 (R6:5,255件)
審査支払手数料	23,978,000	23,592,143	385,857	16,151,196	7,440,947	千葉県国民健康保険団体連合会（県国保連）に対し、診療報酬明細書（レセプト）の審査及び診療報酬の支払事務を委託しているため、その審査支払手数料を負担するものです。 令和7年度は、被保険者の減少に伴い受診件数は減少したものの、県国保連が運用するシステムの保守費用の増加により、審査支払手数料の単価が1件あたり23円（38円⇒61円）引き上げられました。このため、受診件数は減少したものの、審査支払手数料に係る経費は前年度と比較して増額となりました。 ・支払件数 399,783件 (R6:423,144件)

(単位：円)

10款 保険給付費 10項 高額療養費

被保険者が医療機関で支払った一部負担金に対し、自己負担額を超える部分を高額療養費として支給するための負担金です。

事業名等	予算額	支出済額	不用額	令和6年度決算額	前年度との比較	執行内容等
高額療養費保険者負担金	1,035,000,000	1,034,871,273	128,727	1,006,940,002	27,931,271	被保険者が医療機関で支払った一部負担金のうち、法令で定める自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を高額療養費として支給するものです。 令和7年度は、被保険者数の減少に伴い支給件数が減少したものの、1人当たりの保険給付費が増加したため、1件当たりの支給額が増加したことから、高額療養費の支給総額は前年度と比較して増額となりました。 ・支給件数 19,878件 (R6:20,695件)
高額介護合算療養費保険者負担金	1,900,000	1,827,253	72,747	1,741,464	85,789	医療保険と介護保険の両方を利用している世帯について、1年間(8月から翌年7月まで)に支払った自己負担額の合計が世帯の所得に応じて定められた自己負担限度額を超えた場合に、申請によりその超えた額を支給するものです。 ・支給件数 51件 (R6:60件)

10款 保険給付費 17項 出産育児諸費

事業名等	予算額	支出済額	不用額	令和6年度決算額	前年度との比較	執行内容等
出産育児一時金	28,000,000	24,083,817	3,916,183	36,950,376	△ 12,866,559	被保険者が出産した際に、出産費用の負担軽減を目的として出産育児一時金を支給するものです。支給額は50万円(産科医療補償制度に未加入の医療機関等で出産した場合48万8千円)であり、原則として保険者から医療機関等へ直接支払います。なお、被保険者の申出により直接支払制度を利用しないこともできます。 ・支給件数 49件 (R6:74件)

10款 保険給付費 20項 葬祭諸費

事業名等	予算額	支出済額	不用額	令和6年度決算額	前年度との比較	執行内容等
葬祭費	9,500,000	7,750,000	1,750,000	8,100,000	△ 350,000	被保険者が死亡したときに、その葬祭を行った方に対し、葬祭費として5万円を支給します。 ・支給件数 155件 (R6:162件)

(単位：円)

14款 国民健康保険事業費納付金 5項 医療給付費分

事業名等	予算額	支出済額	不用額	令和6年度決算額	前年度との比較	執行内容等
医療給付費分	2,224,827,000	2,224,826,247	753	2,265,485,135	△ 40,658,888	千葉県が県内全体の保険給付費見込額を基に算定した国民健康保険事業費納付金について、年齢調整後の医療費水準や所得水準に応じて本市に割り当てられた額を千葉県へ納付するものです。

14款 国民健康保険事業費納付金 10項 後期高齢者支援金等分

事業名等	予算額	支出済額	不用額	令和6年度決算額	前年度との比較	執行内容等
後期高齢者支援金等分	818,096,000	818,095,659	341	846,303,514	△ 28,207,855	千葉県が県内全体の後期高齢者支援金等の見込額を基に算定した国民健康保険事業費納付金について、所得水準に応じて本市に割り当てられた額を千葉県へ納付するものです。

14款 国民健康保険事業費納付金 15項 介護納付金分

事業名等	予算額	支出済額	不用額	令和6年度決算額	前年度との比較	執行内容等
介護納付金分	271,612,000	271,611,134	866	284,051,826	△ 12,440,692	千葉県が県内全体の介護納付金の見込額を基に算定した国民健康保険事業費納付金について、所得水準に応じて本市に割り当てられた額を千葉県へ納付するものです。

(単位：円)

25款 保健事業費 03項 特定健康診査等事業費

事業名等	予算額	支出済額	不用額	令和6年度決算額	前年度との比較	執行内容等
特定健康診査等事業費	71,145,000	60,187,038	10,957,962	63,394,069	△ 3,207,031	40歳から74歳までの被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施するとともに、その結果に基づき生活習慣の改善を支援するための特定保健指導を行っています。 令和7年度は、被保険者数の減少に伴い特定健康診査の受診件数が減少したことから、事業費は前年度と比較して減額となりました。 また、特定保健指導については、保険年金課職員が対象者のうち未実施者に対して受診勧奨を行うとともに、1月から3月にかけて重点的に保健指導を実施し、生活習慣病の重症化予防に取り組みました。 ・特定健康診査受診者数 6,794人 (R6:7,303人) ・特定保健指導実施者数 397人 (R6: 336人)

25款 保健事業費 05項 保健事業費

事業名等	予算額	支出済額	不用額	令和6年度決算額	前年度との比較	執行内容等
医療費通知事務費	4,622,000	4,161,739	460,261	3,983,301	178,438	医療費通知の郵送料 ・発送件数 53,545件 (R6:56,515件)
短期人間ドック助成事業費	57,040,000	53,897,761	3,142,239	55,126,835	△ 1,229,074	短期人間ドック検査費用の7割を助成する事業(限度額6万円) ・人間ドック受検者(脳ドック無) 1,165人 (R6:1,206人) ・人間ドック受検者(脳ドック有) 253人 (R6: 277人)

40款 諸支出金 05項 償還金及び還付加算金

事業名等	予算額	支出済額	不用額	令和6年度決算額	前年度との比較	執行内容等
過年度保険税還付金	23,557,000	21,285,817	2,271,183	15,942,032	5,343,785	所得更正や被保険者資格の遡及喪失等により発生した国民健康保険税の過誤納金について、現年度中に還付できなかった場合に返還するための歳出です。

7. 木更津市国民健康保険特別会計 実質収支

(単位：円)

区 分	金 額
歳 入 総 額	11,682,001,616
歳 出 総 額	11,571,257,862
歳入歳出差引額	110,743,754
翌年度繰越額	0
実 質 収 支 額	110,743,754
実質収支額のうち 財政調整基金繰入額	93,806,550

8. 財政調整基金残高の推移

(単位：円)

年度	年度初残高	積 立 額	取 崩 額	増 減 額	年度末残高
令和元年度	636,379	98,099,556	4,616,000	93,483,556	94,119,935
令和2年度	94,119,935	85,489,392	0	85,489,392	179,609,327
令和3年度	179,609,327	191,458,744	0	191,458,744	371,068,071
令和4年度	371,068,071	184,840,601	0	184,840,601	555,908,672
令和5年度	555,908,672	222,558,446	295,695,000	▲ 73,136,554	482,772,118
令和6年度	482,772,118	102,379,643	176,844,000	▲ 74,464,357	408,307,761
令和7年度	408,307,761	18,708,314	117,806,000	▲ 99,097,686	309,210,075
令和8年度	309,210,075	93,806,550	207,739,000	▲ 113,932,450	195,277,625